

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	77,582	23,159	54,423
普通預金	21,532,591	21,460,255	72,336
定期預金	0	0	0
前払金	0	95,890	▲95,890
有価証券	58,328,100	0	58,328,100
流動資産合計	79,938,273	21,579,304	58,358,969
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,965,000	208,077,000	▲203,112,000
投資有価証券	702,890,607	577,559,803	125,330,804
基本財産合計	707,855,607	785,636,803	▲77,781,196
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	1,240,400	192,500	1,047,900
その他固定資産合計	1,240,400	192,500	1,047,900
固定資産合計	709,096,007	785,829,303	▲76,733,296
資産合計	789,034,280	807,408,607	▲18,374,327
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	267,056	256,875	10,181
預り金	0	9,096	▲9,096
流動負債合計	267,056	265,971	1,085
負債合計	267,056	265,971	1,085
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	705,855,607	705,981,293	▲125,686
受贈投資有価証券	0	77,655,510	▲77,655,510
指定正味財産合計	705,855,607	783,636,803	▲77,781,196
(うち基本財産への充当額)	(705,855,607)	(783,636,803)	(▲77,781,196)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	82,911,617	23,505,833	59,405,784
(うち基本財産への充当額)	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	788,767,224	807,142,636	▲18,375,412
負債及び正味財産合計	789,034,280	807,408,607	▲18,374,327

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	7,382,822	6,256,071	1,126,751
受取寄付金	151,655,510	72,000,000	79,655,510
受取寄付金	74,000,000	72,000,000	2,000,000
指定正味財産よりの振替額	77,655,510	0	77,655,510
運用財産受取利息	71,226	169,080	▲97,854
経常収益計	159,109,558	78,425,151	80,684,407
(2) 経常費用			
事業費			
支払助成金	60,550,000	60,550,000	0
研究助成	50,000,000	50,000,000	0
国際交流助成	7,550,000	7,550,000	0
学会等開催助成	3,000,000	3,000,000	0
会議費	2,401,900	2,504,316	▲102,416
諸謝金	4,432,545	4,878,194	▲445,649
旅費交通費	1,999,730	1,709,426	290,304
印刷製本費	487,375	382,620	104,755
消耗品費	308,435	307,527	908
通信運搬費	2,216,928	195,036	2,021,892
減価償却費	128,100	0	128,100
有価証券評価損	19,327,410	0	19,327,410
雑費	53,838	55,196	▲1,358
事業費計	91,906,261	70,582,315	21,323,946
管理費			
役員報酬	4,206,966	4,428,290	▲221,324
会議費	645,153	512,243	132,910
旅費交通費	1,401,529	1,131,120	270,409
印刷製本費	228,043	226,887	1,156
消耗品費	84,333	106,912	▲22,579
通信運搬費	272,354	301,098	▲28,744
会費	235,000	172,000	63,000
什器備品費	0	0	0
減価償却費	105,000	105,000	0
雑費	619,135	412,427	206,708
管理費計	7,797,513	7,395,977	401,536
経常費用計	99,703,774	77,978,292	21,725,482
当期経常増減額	59,405,784	446,859	58,958,925
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	59,405,784	446,859	58,958,925
一般正味財産期首残高	23,505,833	23,058,974	446,859
一般正味財産期末残高	82,911,617	23,505,833	59,405,784
II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,934,314	1,993,064	941,250
一般正味財産への振替額	▲80,715,510	▲2,010,000	▲78,705,510
当期指定正味財産増減額	▲77,781,196	▲16,936	▲77,764,260
指定正味財産期首残高	783,636,803	783,653,739	▲16,936
指定正味財産期末残高	705,855,607	783,636,803	▲77,781,196
III 正味財産期末残高	788,767,224	807,142,636	▲18,375,412

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産) 現金預金	現金	手元保管	運転資金として	77,582
	普通預金	みずほ銀行 丸之内支店	運転資金として	1,990,858
		みずほ銀行 相模大野支店	運転資金として	4,562,607
		三菱東京UFJ銀行 新橋支店	運転資金として	334,113
		ジャパンネット銀行 すすめ支店	運転資金として	14,616,385
		みずほ銀行 町田支店	運転資金として	28,628
	現金預金合計			21,610,173
その他 流動資産	有価証券	アイロム株式	寄附により受け入れた株式であり、売却目的で短期保有している。	58,328,100
	その他流動資産合計			58,328,100
流動資産合計				79,938,273
(固定資産) 基本財産	定期預金	みずほ銀行 町田支店	満期保有目的で保有し、利息を公益目的事業および管理運営の財源としている。	4,965,000
				4,965,000
	投資有価証券	国債	満期保有目的で保有し、利息を公益目的事業および管理運営の財源としている。	702,890,607
				302,734,093
			農林中央金庫債券	満期保有目的で保有し、利息を公益目的事業および管理運営の財源としている。
		池田泉州銀行社債	満期保有目的で保有し、利息を公益目的事業および管理運営の財源としている。	200,156,514
	三井住友銀行社債	満期保有目的で保有し、利息を公益目的事業および管理運営の財源としている。	100,000,000	
基本財産合計			707,855,607	
その他 固定資産	ソフトウェア	経理システム WEB申請システム	管理運営の用に供している。	1,240,400
	その他固定資産合計			1,240,400
固定資産合計				709,096,007
資産合計				789,034,280
(流動負債)	未払金	会議費、交通費、諸謝金、消耗品、および通信運搬費に対する未払額	公益目的事業に供する会議費、交通費、諸謝金、消耗品、および管理運営に供する通信運搬費の未払分	267,056
流動負債合計			267,056	
負債合計				267,056
正味財産				788,767,224

監査報告書

平成26年4月17日

公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団
理事長 松田 譲 殿

公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団

監事 伊 藤 醇 ⑩

監事 樋 口 節 夫 ⑩

私たちは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの公益財団法人 加藤記念バイオサイエンス振興財団の第3期事業年度における会計及び業務を監査するため、帳簿ならびに関係書類の閲覧、理事会及びその他の会議に出席し理事から業務の報告を聴取するなど、必要と思われる監査手続を用いて財務諸表等の正確性及び業務執行の妥当性について検討した結果、次のとおり報告します。

1. 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、法人の財産及び正味財産増減の状況を適正に表示していると認めます。
2. 事業報告書の内容は、法人の業務執行の状況を正しく示していると認めます。
3. 理事の職務執行に関する不正の行為、又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以 上